

令和4年度 第2回 中部地方整備局事業評価監視委員会 報告案件一覧

資料9

番号	事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	流域委員会等の 審議結果	
1	庄内川 直轄河川改修事業	岐阜県多治見市、 土岐市、愛知県名 古屋市、大治町、 あま市、清須市、 春日井市	平成18年度 ～令和19年度	1,554 1,554	・流域市町村の人口は、河川整備 計画が策定された平成20年以降緩 やかに増加している。 ・庄内川の浸水想定区域は、中部 圏の中核機能や交通機関の拠点 を抱え、治水上極めて重要である。	・河川整備計画策定時以降、平成 12年9月東海豪雨規模の洪水を安 全に流下させるため、中下流域の 堤防整備や堤防強化、河道掘削を 実施している。 ・河川整備計画で計上された事業 の進捗率は、事業費ベースで51% 程度である。	・堤防整備、河道掘削、庄内川特定 構造物改築事業(JR新幹線庄内川 橋梁)について、地元や関係機関と 調整を行い、実施する。	【コスト削減】 ・事業実施の各段階において、工法 の工夫や新技術の採用等により、コ スト削減に努めている。河道掘削の 掘削土砂を他機関の工事等で活用 することでコスト削減に努めている。 【代替案立案】 ・河川整備計画は、策定時点の流 域における社会経済状況、自然環 境の状況、河道状況を踏まえて策 定したものであり、河川整備計画策 定以降、流域における社会経済状 況が大きく変化していないことから、 河川整備計画における河川改修が 最も適切であると考ええる。	【事業全体】 総便益B: 41,791億円 総費用C: 1,239億円 B/C=33.7 【事業全体】 総便益B: 95,022億円 総費用C: 1,799億円 B/C=52.8	【残事業】 総便益B: 14,320億円 総費用C: 651億円 B/C=22.0 【残事業】 総便益B: 29,590億円 総費用C: 541億円 B/C=54.7	継続
2	庄内川 特定構造物改築事業 (JR新幹線庄内川橋 梁)	愛知県名古屋、 清須市	平成14年度 ～令和13年度	684 684	・本事業の枇杷島地区周辺の氾濫 域に位置する名古屋市と清須市の 人口は約240万人で、氾濫域には住 宅等が密集している。 ・庄内川特定構造物改築事業が採 択された平成14年度以降、人口は 増加している。	・事業採択以降、用地取得、左右 岸の築堤を進めてきており、橋部を 除く築堤が完了した。 ・現在の進捗率は、事業費ベースで 約18%である。	・令和3年10月より県道枇杷島橋の 架替工事に現場着手したところであ り、引き続き事業を推進していく。 ・その他の2橋については、鉄道事 業者との調整を進めている。	【コスト削減】 ・事業実施の各段階において、工法 の工夫や新技術の採用等により、コ スト削減に努めている。 【代替案立案】 ・庄内川特定構造物改築事業は、 事業採択時点の流域及び周辺にお ける社会経済状況、河道状況等を 踏まえて策定したものである。 ・事業採択以降、流域における社会 経済状況が大きく変化していないこ とから、庄内川特定構造物改築事 業が最も適切であると考ええる。	【事業全体】 総便益B: 12,410億円 総費用C: 468億円 B/C=26.5 【事業全体】 総便益B: 13,550億円 総費用C: 635億円 B/C=21.3	【残事業】 総便益B: 12,409億円 総費用C: 333億円 B/C=37.2 【残事業】 総便益B: 13,548億円 総費用C: 402億円 B/C=33.7	継続
3	庄内川 総合水系環境整備事 業	岐阜県多治見市、 土岐市	平成22年度 ～令和14年度	20 9.8	・流域市町村の人口は、河川整備 計画が策定された平成20年以降緩 やかに増加している。 ・庄内川は都市河川でありながら、 豊かな自然が残されている。 ・庄内川アダプト活動をはじめ、環 境保全や環境学習などの継続的な 地域住民による活動が行われ、水 辺利用に関する需要がみられる。	【自然再生事業】 ・事業費ベースで85%である。今後 もモニタリング調査等を実施し、順 応的管理の視点から事業展開を図 る。 【水辺整備事業】 ・「多治見かわまちづくり計画(上流 区間)」に基づき関係者と連携し進 めていく。	・レキ河原再生の実施に伴い多様 な生物の生息・生育環境が再生さ れるなど一定の効果が認められて いる。 ・既存のレキ河原においては環境 学習や「りばーびあ土岐川あそび」 など、地域と連携した利活用が図ら れている。 ・引き続き、整備箇所の状況を監視 しながら、順応的な管理を実施して いく。 【水辺整備事業】 ・当地区のかわまちづくりに向け ては、多治見市をはじめとした関係 行政機関、河川関係団体、産業観光 関係団体、地域関係者から構成さ れる「多治見市かわまちづくり協 議会」により、「多治見かわまちづく り計画(上流区間)」が策定され、令 和4年8月に「かわまちづくり」支 援制度に係る計画に登録されている。 ・事業の実施にあたっては、「多治 見市かわまちづくり協議会」を開 催し、関係者協力のもと整備内容 や利活用方法について協議しながら 進めることとしている。	【コスト削減】 ・整備により発生する土砂を近隣 で実施する工事等へ活用することで、 発生土処分費等のコストを削減する 方法を検討する。 ・必要最低限の維持保全は必要で あることから、再生したレキ河原を 利活用する組織や市民団体等との 連携による維持管理コストの削減を 検討する。	【事業全体】 総便益B: 220億円 総費用C: 35億円 B/C=6.3 【事業全体】 総便益B: 51億円 総費用C: 13億円 B/C=3.9	【残事業】 総便益B: 7.8億円 総費用C: 1.7億円 B/C=4.8 【残事業】 総便益B: 15億円 総費用C: 4.8億円 B/C=3.1	継続